

四半期報告書

(第15期第1四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高 (千円)	342,735	323,897	1,460,698
経常損失(△) (千円)	△52,242	△32,109	△129,749
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△52,284	△32,254	△130,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△64,003	△22,419	△151,888
純資産額 (千円)	775,216	653,155	686,439
総資産額 (千円)	977,275	843,779	864,462
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△721.89	△445.33	△1,795.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	77.4	79.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等から景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州政府債務危機を背景とした世界景気の不確実性の高まりや下振れリスク、長期化する円高や株価の低迷などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは引き続き重要な経営課題である事業構造の転換と事業領域の拡大を推進すべく、リソースの選択と集中やコア商材への注力により、業績の回復（トップラインの向上）及びグローバルサービスラインナップの拡充施策を積極的に進めてまいりました。

まず、国内および海外に共通する取り組みとして、平成23年6月に提供を開始した完全成果報酬型SEOサービスの営業活動をさらに推進し、引き続き国内及び当社の海外拠点である韓国、台湾、香港、タイ、シンガポールをはじめとしたグローバル市場において、順調に受注を伸ばしております。

次に国内においては、新たな試みとしてWTO（Wide Tail Optimization）の概念を掲げ、従来のデバイスのみならずスマートフォンやタブレット端末にも対応し、ソーシャルメディアを活用した最新のロジック解析及び施策を進めており、多くのご支持を頂いております。

翻訳サービスに関しては、引き続き英語・中国語（簡体字・繁体字）・韓国語をはじめとした世界64言語対応にて企業のグローバル展開を多言語で支援しており、堅調に売上を伸ばしております。

「More」に関しては、「比較予約サイト」としてのコンテンツ拡充が順調に進んでおります。これは当社海外現地スタッフが掲載店舗を訪問し、独自の25項目4段階にて評価しランキングしたものであり、よりユーザー視点の掲載情報を提供するものであります。今後は、コンテンツのさらなる拡充と同時に、認知度向上の施策を進めてまいります。

海外5法人については、国内で培ったノウハウを基に、海外現地企業に適した販売活動が定着したことで営業体制が確立し、グループ業績に貢献しつつあります。また、ローカルスタッフの比率がグループ全体の約40%となり、将来の現地マネジメント層の育成が進んでおります。

こうした国内外の取り組みにより、業績の状況は改善しつつあり、引き続き営業損失・経常損失を計上する結果となりましたが、概ね計画どおり推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は323百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失53百万円）、経常損失は32百万円（前年同期は経常損失52百万円）、四半期純損失は32百万円（前年同期は四半期純損失52百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況については、当社グループはSEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、729百万円となりました。これは、主に現預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、114百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、187百万円となりました。これは、主に買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、3百万円となりました。これは、主に預り保証金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、653百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に制限のない当社における標準となる株式であり、単元株制度を採用していません。
計	72,428	72,428	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	—	72,428	—	339,576	—	470,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,428	—	—
総株主の議決権	—	72,428	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,890	509,408
受取手形及び売掛金	190,637	198,671
仕掛品	519	599
その他	34,121	21,817
貸倒引当金	△1,351	△1,300
流動資産合計	740,817	729,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,153	18,160
減価償却累計額	△8,365	△9,023
建物（純額）	9,787	9,137
工具、器具及び備品	43,723	43,733
減価償却累計額	△31,858	△32,612
工具、器具及び備品（純額）	11,865	11,120
有形固定資産合計	21,652	20,257
無形固定資産		
のれん	1,491	1,214
ソフトウェア	24,385	22,151
無形固定資産合計	25,877	23,366
投資その他の資産		
投資有価証券	31,691	30,574
長期貸付金	6,000	4,500
敷金及び保証金	35,870	35,607
その他	2,553	277
投資その他の資産合計	76,114	70,959
固定資産合計	123,645	114,582
資産合計	864,462	843,779
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,212	107,776
未払費用	24,801	25,405
未払法人税等	1,678	763
前受金	13,090	14,881
その他	32,803	38,750
流動負債合計	174,587	187,576
固定負債		
その他	3,435	3,046
固定負債合計	3,435	3,046
負債合計	178,023	190,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,576	339,576
資本剰余金	470,576	470,576
利益剰余金	△98,365	△141,484
株主資本合計	711,786	668,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,821	△1,525
為替換算調整勘定	△23,525	△13,987
その他の包括利益累計額合計	△25,347	△15,512
少数株主持分	—	—
純資産合計	686,439	653,155
負債純資産合計	864,462	843,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	342,735	323,897
売上原価	272,098	232,240
売上総利益	70,636	91,657
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	124,018	118,175
営業損失(△)	△53,381	△26,518
営業外収益		
受取利息	200	134
保険解約返戻金	—	2,353
解約手数料等	1,317	10
為替差益	755	—
貸倒引当金戻入額	—	187
その他	321	157
営業外収益合計	2,595	2,842
営業外費用		
支払利息	59	44
為替差損	—	6,371
投資有価証券評価損	1,395	1,359
その他	0	658
営業外費用合計	1,455	8,434
経常損失(△)	△52,242	△32,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,242	△32,109
法人税、住民税及び事業税	205	144
法人税等合計	205	144
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52,447	△32,254
少数株主損失(△)	△162	—
四半期純損失(△)	△52,284	△32,254

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△52,447	△32,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	296
為替換算調整勘定	△11,681	9,538
その他の包括利益合計	△11,556	9,834
四半期包括利益	△64,003	△22,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,791	△22,419
少数株主に係る四半期包括利益	△212	—

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費	4,637千円	3,959千円
のれんの償却額	265千円	293千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	7,242	100	平成23年5月31日	平成23年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月12日 取締役会	普通株式	10,864	150	平成24年5月31日	平成24年8月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

当社グループは、SEMを主としたマーケティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	721円89銭	445円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	52,284	32,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	52,284	32,254
普通株式の期中平均株式数(株)	72,428	72,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【最高財務責任者の役職氏名】	管理グループ グループマネージャー 中田 茂樹
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 中田 茂樹 は、当社の第15期第1四半期(自平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。